

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NFKホールディングス  
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 城寶 豊  
 (氏名) 田中 耕  
 TEL 045-575-8000  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,640	△32.2	△61	—	△46	—	△86	—
21年3月期	3,895	△45.6	147	—	155	—	88	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△2.91	—	△3.5	△1.2	△2.3
21年3月期	2.99	—	3.6	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,602	2,444	67.9	82.43
21年3月期	4,137	2,513	60.7	84.75

(参考) 自己資本 22年3月期 2,444百万円 21年3月期 2,513百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	553	70	△158	1,332
21年3月期	△100	237	△215	866

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の平成23年3月の配当につきましては未定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	991	△37.8	△122	—	△119	—	△121	—	△4.08
通期	3,037	15.0	28	—	33	—	35	—	1.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	29,653,342株	21年3月期	29,653,342株
② 期末自己株式数	22年3月期	266株	21年3月期	227株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	309	△26.3	△16	—	△9	—	△93	—
21年3月期	419	26.1	63	—	44	—	92	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△3	17	—	—
21年3月期	3	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	3,025		2,400		79.3	80.95		
21年3月期	3,084		2,479		80.4	83.62		

(参考) 自己資本 22年3月期 2,400百万円 21年3月期 2,479百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期	147	△34.7	△3	—	△2	—	21	△77.7	0.71
累計期間									
通期	295	△4.5	5	—	8	—	35	—	1.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成23年3月期の連結・個別業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予想が含まれています。今後の事業運営等の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(配当予想についてのご注意)

当社の平成23年3月の配当につきましては未定であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては世界的な金融不安に始まった景気低迷の影響が依然として影を落としており、企業業績や雇用環境が悪化するなどの厳しい状況で推移いたしました。下期以降は緊急経済対策を始めとする各種経済政策や新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたが、その一方で、企業の設備投資は低調に推移し、雇用情勢も横ばいの状況が続くなど、企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続きまして、当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

当社におきましても、前期末より顕著になった新規受注の落ち込みについてはやや回復傾向が見られるものの、依然として低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社では関連子会社の整理・統合などによるグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、新規受注の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当連結会計年度末の業績は、売上高26億4千万円（前年同期比32.2%減）、営業損失6千1百万円（前連結会計年度は営業利益1億4千7百万円）、経常損失4千6百万円（前連結会計年度は経常利益1億5千5百万円）、当期純損失8千6百万円（前連結会計年度は当期純利益8千8百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

#### [環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、化学関連向けの大型案件等があったことから、前年比53.4%増の8億4千9百万円となりました。

#### [工業炉部門]

工業炉部門におきましては、自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年比71.9%減の2億1千6百万円となりました。

#### [ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年比23.8%減の3億5千5百万円となりました。

#### [工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年比27.3%減の2億4千1百万円となりました。

#### [産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年比55.3%減の1億5千6百万円となりました。

#### [メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年比14.7%減の2億1千5百万円となりました。

#### [部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年比6.7%減の2億5千4百万円となりました。

#### [HRS部門]

HRS部門におきましては、前年比67.2%減の2億5千2百万円となりました。

#### [電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年比22.5%減の9千3百万円となりました。

### (次期の見通し)

我が国経済の先行きにつきましては、新興国を牽引役とした海外経済の改善や経済対策の効果等による企業収益の回復など景気に持ち直しの動きは見られるものの、南欧問題や円高、デフレ懸念などの不安定要素を抱えており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、「安定的な収益基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業に生まれ変わる」ことを目指し、平成22年度（平成23年3月期）から平成24年度（平成25年3月期）の3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しスタートさせました。新生NFKグループを目指し「創造し挑戦」を合言葉に、「強い会社」「耀く魅力ある会社」を構築するために全力を尽くして取り組んでまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高30億3千7百万円、営業利益は2千8百万円、経常利益は3千3百万円、当期純利益は3千5百万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億3千5百万円減少し36億2百万円となりました。

流動資産の主な内訳としては、受取手形及び売掛金の回収により6億3千6百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較し3億5千3百万円減少し25億6千1百万円となったこと、固定資産の主な内訳としては、子会社の一部有形固定資産土地売却、減価償却費等の計上により6千3百万円減少、投資有価証券が評価損等の計上により9千万円減少した結果、前連結会計年度末と比較し1億8千1百万円減少し10億4千万円となったことによるものです。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4億6千6百万円減少し11億5千8百万円となりました。

流動負債の主な内訳としては、支払手形及び買掛金が受注減少に伴い1億9千万円減少、短期借入金が返済により1億1千万円減少した結果、前連結会計年度末と比較し3億6千8百万円減少し5億8千4百万円となったこと、固定負債の主な内訳としては、長期借入金の返済により3千4百万円減少、退職給付引当金が年金資産の積立額の増加により7千8百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較し9千7百万円減少し5億7千3百万円となったことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6千8百万円減少し24億4千4百万円となりました。

主な内訳としては、利益剰余金が当期純損失の計上に伴い8千6百万円減少、その他有価証券評価差額金が市場の回復により時価が1千7百増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して4億6千5百万円増加し13億3千2百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は5億5千3百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失△5千4百万円を計上したものの、減価償却費の計上3千5百万円、売上債権の回収による減少6億3千6百万円、たな卸資産の減少8千6百万円、仕入債務の減少1億9千万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は7千万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入3千1百万円、有形無形固定資産の売却等による収入7千7百万円、投資有価証券の取得等による支出1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5千8百万円となりました。これは主として短期借入金純減少額1億1千万円、長期借入金の返済による支出4千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	57.33	64.31	55.7	60.7	67.9
時価ベースの自己資本比率	99.38	52.32	67.1	24.4	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.74	0.82	—	—	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.04	12.89	—	—	148.9

自己資本比率：自己資本/総資

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを目指しております。しかしながら、当連結会計年度の配当につきましては、8千6百万円の当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、当社グループは、平成22年度（平成23年3月期）から平成24年度（平成25年3月期）の3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しスタートさせました。収益力の向上させ、財務体質をより強固なものに改善し、早期の復配が行えるように注力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

## ①経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、神・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給、することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

## ⑤知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

## ⑥退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格年金制度、厚生年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「適格年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けられております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑦訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、元代表取締役より、当社の開示によって名誉を棄損されたとして1千7百万円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。当社としては元代表取締役の主張に正当性はないものと考えていますが、本件において、もしくは将来他の訴訟が提起されて、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化によるコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度（平成23年3月期）から平成24年度（平成25年3月期）の3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しスタートさせました。安定的な収益基盤確立のため、利益計画の達成をベースとした収益の確保に全力を挙げるべく、中期的な経営諸施策を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「安定的な収益基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業に生まれ変わる」ことを目指し、平成22年度（平成23年3月期）から平成24年度（平成25年3月期）の3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しスタートさせました。新生NFKグループを目指し「創造と挑戦」を合言葉に、「強い会社」「耀く魅力ある会社」を構築するために全力を尽くして取り組んでまいります。基本方針として、新規事業への進出、既存事業の強化、海外市場での拡大を柱とする「成長への挑戦」、コスト管理の徹底、人材の育成、全社統制を柱とする「既存事業基盤の強化」それに「CSR経営の推進」を加えて、企業イメージの刷新して信頼回復を図るとともに、安定的な収益基盤を構築して早期の復配を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ・健全でコンプライアンスを遵守した経営

当社グループは過去の経営体制において不透明な投資など、意思決定や内部管理の体制に不十分な面があったと認識しております。透明度が高く、コンプライアンスを遵守した経営により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

##### ・熱処理関連事業

当社のコアビジネスである工業炉熱処理関連事業については、国内外の経済環境の悪化などから大変厳しい状況が続くと思われませんが、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで収益の拡大を図ります。

##### ・環境関連事業

改正温対法の施行など、環境に対する社会の要請は年々高まってきております。当社では、この技術を活かした環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの熱処理技術周辺分野における事業についての追い風ととらえ、将来の収益に寄与する新たな事業を模索していく所存であります。

##### ・人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社の礎となる人材の育成に注力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

日本ファーンエス製造株式会社は、平成21年12月31日に解散し、平成22年1月1日付けで日本ファーンエス株式会社に全事業を譲渡しております。なお同社は平成22年4月12日に清算終了しておりますが、当連結会計年度まで連結の範囲に含んでおります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,412	1,370,859
受取手形及び売掛金	1,413,026	776,803
仕掛品	319,454	236,276
原材料及び貯蔵品	146,119	142,321
未収入金	974	—
未収還付法人税等	22,827	—
繰延税金資産	—	13,400
その他	88,575	23,805
貸倒引当金	△5,825	△1,887
流動資産合計	2,915,564	2,561,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,290	471,039
減価償却累計額	△375,322	△359,519
減損損失累計額	—	△530
建物及び構築物（純額）	123,968	110,988
機械装置及び運搬具	86,799	85,430
減価償却累計額	△76,183	△76,809
減損損失累計額	—	△3,886
機械装置及び運搬具（純額）	10,616	4,735
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	△324	△1,624
リース資産（純額）	6,173	4,873
その他	160,249	160,941
減価償却累計額	△145,107	△151,307
その他（純額）	15,142	9,633
土地	737,027	699,206
有形固定資産合計	892,927	829,438
無形固定資産		
ソフトウェア	27,444	9,917
のれん	13,646	8,187
その他	702	559
無形固定資産合計	41,793	18,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	181,884	91,390
出資金	2,170	—
長期貸付金	896,000	896,000
保険積立金	59,737	77,303
差入保証金	—	37,629
破産更生債権等	65,150	59,150
その他	43,512	16,351
貸倒引当金	△961,363	△985,150
投資その他の資産合計	287,092	192,674
固定資産合計	1,221,813	1,040,778
資産合計	4,137,377	3,602,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,757	382,829
短期借入金	120,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,865	6,672
リース債務	1,364	1,364
未払法人税等	18,366	20,766
未払消費税等	9,815	21,329
賞与引当金	70,853	56,872
完成工事補償引当金	9,297	17,941
工事損失引当金	80	609
その他	128,459	65,878
流動負債合計	952,859	584,264
固定負債		
長期借入金	39,416	4,988
リース債務	5,117	3,752
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	—	1,100
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	341,826	263,502
役員退職慰労引当金	21,211	36,650
固定負債合計	671,331	573,754
負債合計	1,624,190	1,158,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	56,354	△29,790
自己株式	△192	△194
株主資本合計	2,147,413	2,061,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,238	1,058
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	365,773	383,070
純資産合計	2,513,187	2,444,337
負債純資産合計	4,137,377	3,602,357

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,895,695	2,640,208
売上原価	2,776,259	1,862,594
売上総利益	1,119,436	777,614
販売費及び一般管理費	971,877	839,113
営業利益又は営業損失(△)	147,558	△61,499
営業外収益		
受取利息	1,583	1,020
受取配当金	685	381
仕入割引	7,177	4,827
為替差益	14,186	—
持分法による投資利益	7,131	869
補助金収入	—	7,172
その他	3,015	5,638
営業外収益合計	33,779	19,908
営業外費用		
支払利息	3,540	931
手形売却損	—	2,789
為替差損	—	468
匿名組合投資損失	20,000	—
その他	2,423	450
営業外費用合計	25,963	4,640
経常利益又は経常損失(△)	155,374	△46,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	4,652
固定資産売却益	—	42,427
投資有価証券売却益	29,717	—
貸倒引当金戻入額	14,558	20,225
受取和解金	14,000	30,000
償却債権取立益	—	49,415
その他	6,641	33,215
特別利益合計	64,917	179,936
特別損失		
固定資産除却損	3,453	8,146
投資有価証券評価損	690	123,210
関係会社株式評価損	15,020	6,244
減損損失	—	8,709
貸倒引当金繰入額	—	39,542
保険解約損	35,910	—
過年度退職給付費用	7,234	—
その他	3,861	2,056
特別損失合計	66,171	187,910
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,119	△54,204
法人税、住民税及び事業税	51,593	22,668
法人税等還付税額	—	△9,546
法人税等調整額	13,782	18,817
法人税等合計	65,375	31,940
当期純利益又は当期純損失(△)	88,744	△86,144

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	2,091,252
当期変動額		
欠損填補	△4,999,057	—
当期変動額合計	△4,999,057	—
当期末残高	2,091,252	2,091,252
資本剰余金		
前期末残高	942	—
当期変動額		
欠損填補	△942	—
当期変動額合計	△942	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△5,032,389	56,354
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	88,744	△86,144
欠損填補	5,000,000	—
当期変動額合計	5,088,744	△86,144
当期末残高	56,354	△29,790
自己株式		
前期末残高	△191	△192
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△192	△194
株主資本合計		
前期末残高	2,058,671	2,147,413
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	88,744	△86,144
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	88,742	△86,146
当期末残高	2,147,413	2,061,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△111	△16,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,127	17,297
当期変動額合計	△16,127	17,297
当期末残高	△16,238	1,058
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381,900	365,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,127	17,297
当期変動額合計	△16,127	17,297
当期末残高	365,773	383,070
純資産合計		
前期末残高	2,440,571	2,513,187
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	88,744	△86,144
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,127	17,297
当期変動額合計	72,615	△68,849
当期末残高	2,513,187	2,444,337

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,119	△54,204
減価償却費	43,707	35,780
減損損失	—	8,709
のれん償却額	5,458	5,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,263	19,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13,980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,798	△78,324
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	15,439
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	8,644
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,003	528
受取利息及び受取配当金	△2,268	△1,401
支払利息	3,540	931
持分法による投資損益(△は益)	—	△869
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,717	—
投資有価証券評価損益(△は益)	690	123,210
関係会社株式評価損	—	6,244
固定資産売却損益(△は益)	—	△42,427
受取和解金	—	△30,000
固定資産除却損	3,453	8,146
売上債権の増減額(△は増加)	△102,144	636,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,720	86,975
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	56,744
仕入債務の増減額(△は減少)	99,235	△190,927
前受金の増減額(△は減少)	△121,112	△24,698
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△18,133
その他	△13,837	6,415
小計	40,782	564,335
利息及び配当金の受取額	2,268	1,401
和解金の受取額	—	15,999
利息の支払額	△3,540	△931
法人税等の支払額	△139,755	△36,499
法人税等の還付額	—	9,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,245	553,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,950	△6,056
定期預金の払戻による収入	1,234	31,435
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,540	△16,557
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	77,907
投資有価証券の取得による支出	△150,122	△19,903
投資有価証券の売却による収入	450,367	—
貸付けによる支出	△101,000	△15,000
貸付金の回収による収入	86,000	27,998
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の売却による収入	70	—
その他	9,308	△9,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,357	70,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△110,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,526	△48,621
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,527	△158,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,415	465,826
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	866,462
現金及び現金同等物の期末残高	866,462	1,332,289

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ378,185千円、115,107千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度172,529千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度32,217千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「差入保証金」(前連結会計年度37,753千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」(1,290千円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「手形売却損」(前連結会計年度843千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少額)」(前連結会計年度1,693千円)、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)」(前連結会計年度10,350千円)、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少額)」(前連結会計年度△6,054千円)、「持分法による投資損益(△は益)」(前連結会計年度△7,131千円)、関係会社株式評価損(前連結会計年度(15,020千円)、「その他流動資産の増減額(△は増加額)」前連結会計年度(50,664千円)、「その他流動負債の増減額(△は減少額)」前連結会計年度(13,647千円)は重要性が増したこと及び連結財務諸表の比較可能性向上のため区分掲記することに変更いたしました。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,891,150	4,545	3,895,695	—	3,895,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	415,296	415,296	(415,296)	—
計	3,891,150	419,841	4,310,992	(415,296)	3,895,695
営業費用	3,402,042	17,144	3,419,186	328,950	3,748,136
営業利益	489,108	402,697	891,805	(744,246)	147,558
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,568,059	75,066	3,643,125	494,252	4,137,377
減価償却費	28,242	15,464	43,707	—	43,707
資本的支出	17,011	18,990	36,001	—	36,001

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) その他の事業……………投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(328,950千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(494,252千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,636,857	3,350	2,640,208	—	2,640,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	306,103	306,103	(306,103)	—
計	2,636,857	309,454	2,946,311	(306,103)	2,640,208
営業費用	2,375,409	19,556	2,394,965	306,742	2,701,708
営業利益	261,448	289,897	551,346	(612,845)	△ 61,499
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,293,373	—	2,293,373	1,308,983	3,602,357
減価償却費	39,032	—	39,032	2,206	41,239
減損損失	8,709	—	8,709	—	8,709
資本的支出	11,373	—	11,373	3,970	15,343

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業……………投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(306,742千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,308,983千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	274,453	251,350	201,888	727,691
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,895,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	6.5	5.2	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) A地域……………韓国、中国および台湾

(2) B地域……………東南アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	101,568	96,195	149,509	347,274
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,640,208
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	3.6	5.7	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) A地域……………韓国、中国および台湾

(2) B地域……………東南アジア

(3) その他の地域 ……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	84円75銭	1株当たり純資産額	82円43銭
1株当たり当期純利益	2円99銭	1株当たり当期純損失	2円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,513,187	2,444,337
普通株式にかかる純資産額(千円)	2,513,187	2,444,337
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	227	266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,115	29,653,076

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	88,744	△86,144
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	88,744	△86,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,135	29,653,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数767個)。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日本ファーンエス製造株式会社は平成21年12月31日に解散し清算手続きに入っておりますが、平成22年4月12日に清算終了いたしました。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果関係、金融商品関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸借不動産に関する注記事項については決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,945	336,522
原材料及び貯蔵品	50	38
短期貸付金	21,000	9,773
関係会社短期貸付金	4,000	10,000
未収入金	610	31,710
その他	2,771	9,309
貸倒引当金	△3,406	—
流動資産合計	319,971	397,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	426,060	428,760
減価償却累計額	△322,045	△332,253
建物(純額)	104,014	96,507
構築物	32,619	35,219
減価償却累計額	△21,962	△23,897
構築物(純額)	10,656	11,321
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	△790	△911
機械及び装置(純額)	751	630
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	△952	△952
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,355	6,105
減価償却累計額	△2,795	△4,286
工具、器具及び備品(純額)	2,560	1,819
土地	695,422	703,022
有形固定資産合計	813,406	813,300
無形固定資産		
ソフトウェア	9,916	3,903
無形固定資産合計	9,916	3,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,179	54,482
関係会社株式	1,667,286	1,701,042
出資金	990	160
長期貸付金	896,000	896,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,151	819
関係会社長期貸付金	71,750	—
敷金	40	20
保険積立金	30,193	42,113
差入保証金	—	30,000
破産更生債権等	65,150	59,150
その他	30,000	12,746
貸倒引当金	△970,845	△985,150
投資その他の資産合計	1,940,894	1,811,384
固定資産合計	2,764,218	2,628,589
資産合計	3,084,189	3,025,943
負債の部		
流動負債		
未払金	10,722	9,255
未払費用	2,347	6,736
未払法人税等	4,361	5,350
預り金	6,721	48,730
賞与引当金	6,525	5,619
その他	3,776	—
流動負債合計	34,454	75,692
固定負債		
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	—	1,094
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	293,788	259,809
役員退職慰労引当金	12,561	25,100
固定負債合計	570,110	549,765
負債合計	604,565	625,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,535	△74,183
利益剰余金合計	19,535	△74,183
自己株式	△192	△194
株主資本合計	2,110,595	2,016,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,982	1,600
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	369,028	383,612
純資産合計	2,479,624	2,400,486
負債純資産合計	3,084,189	3,025,943

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	419,824	309,454
売上原価	17,144	19,556
売上総利益	402,680	289,897
販売費及び一般管理費	339,257	306,851
営業利益又は営業損失(△)	63,422	△16,953
営業外収益		
受取利息	515	323
受取配当金	618	356
出向者負担金	—	4,768
その他	1,394	2,088
営業外収益合計	2,528	7,537
営業外費用		
支払利息	953	—
匿名組合投資損失	20,000	—
その他	399	30
営業外費用合計	21,353	30
経常利益又は経常損失(△)	44,598	△9,446
特別利益		
投資有価証券売却益	29,717	—
貸倒引当金戻入額	12,000	19,101
償却債権取立益	1,000	—
受取和解金	14,000	30,000
その他	10,275	4,944
特別利益合計	66,992	54,046
特別損失		
固定資産除却損	1,475	7,776
投資有価証券評価損	690	120,285
関係会社株式評価損	15,020	16,244
貸倒引当金繰入額	—	30,000
その他	1,007	2,178
特別損失合計	18,194	176,485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	93,396	△131,885
法人税、住民税及び事業税	950	△30,723
法人税等還付税額	—	△7,442
法人税等合計	950	△38,165
当期純利益又は当期純損失(△)	92,446	△93,719

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	2,091,252
当期変動額		
欠損填補	△4,999,057	—
当期変動額合計	△4,999,057	—
当期末残高	2,091,252	2,091,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942	—
当期変動額		
欠損填補	△942	—
当期変動額合計	△942	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	942	—
当期変動額		
欠損填補	△942	—
当期変動額合計	△942	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,072,910	19,535
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	92,446	△93,719
欠損填補	5,000,000	—
当期変動額合計	5,092,446	△93,719
当期末残高	19,535	△74,183
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,072,910	19,535
当期変動額		
当期純利益	92,446	△93,719
欠損填補	5,000,000	—
当期変動額合計	5,092,446	△93,719
当期末残高	19,535	△74,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△191	△192
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△192	△194
株主資本合計		
前期末残高	2,018,150	2,110,595
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	92,446	△93,719
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	92,445	△93,721
当期末残高	2,110,595	2,016,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,239	△12,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,222	14,583
当期変動額合計	△14,222	14,583
当期末残高	△12,982	1,600
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383,251	369,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,222	14,583
当期変動額合計	△14,222	14,583
当期末残高	369,028	383,612
純資産合計		
前期末残高	2,401,401	2,479,624
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	92,446	△93,719
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,222	14,583
当期変動額合計	78,222	△79,137
当期末残高	2,479,624	2,400,486

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前事業年度30,000千円)は総資産額の1/100を超えたため当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。